

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第73期) 至 平成16年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	20
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	27
1. 連結財務諸表等 .....	28
2. 財務諸表等 .....	58
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	85
第7 提出会社の参考情報 .....	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	87
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	113,019	117,521	100,820	91,276	77,261
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,419	744	240	331	1,168
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	178	2,157	1,753	1,504	387
純資産額(百万円)	28,220	25,841	23,650	22,224	22,917
総資産額(百万円)	94,997	100,841	80,156	78,725	73,693
1株当たり純資産額(円)	602.78	551.94	505.19	475.29	490.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	3.82	46.09	37.45	32.29	8.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.71	25.63	29.50	28.23	31.10
自己資本利益率(%)	0.63	-	-	-	1.69
株価収益率(倍)	96.07	-	-	-	28.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,808	1,051	233	1,291	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,323	1,800	1,464	528	1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	45	965	2,096	4,516	3,025
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,502	8,685	4,901	10,186	7,186
従業員数(人)	1,532	1,491	1,450	1,173	1,112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	111,510	116,296	99,642	90,319	75,581
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,351	644	294	518	1,105
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	160	2,189	1,820	1,489	352
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	28,313	25,907	23,653	22,103	22,768
総資産額(百万円)	94,006	99,858	79,293	78,260	72,743
1株当たり純資産額(円)	604.75	553.36	505.27	472.71	487.14
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 ( - )	6.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	3.43	46.76	38.88	31.83	7.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.12	25.94	29.83	28.24	31.30
自己資本利益率(%)	0.59	-	-	-	1.55
株価収益率(倍)	106.99	-	-	-	31.56
配当性向(%)	174.8	-	-	-	39.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,492	1,449	1,406	1,123	1,056 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（八）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社を連結子会社化
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイブリノバート株式会社（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び廃棄物の処分等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

#### 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社及び関連会社の高德建設株式会社、フォレストコンサルタント株式会社も建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っている。

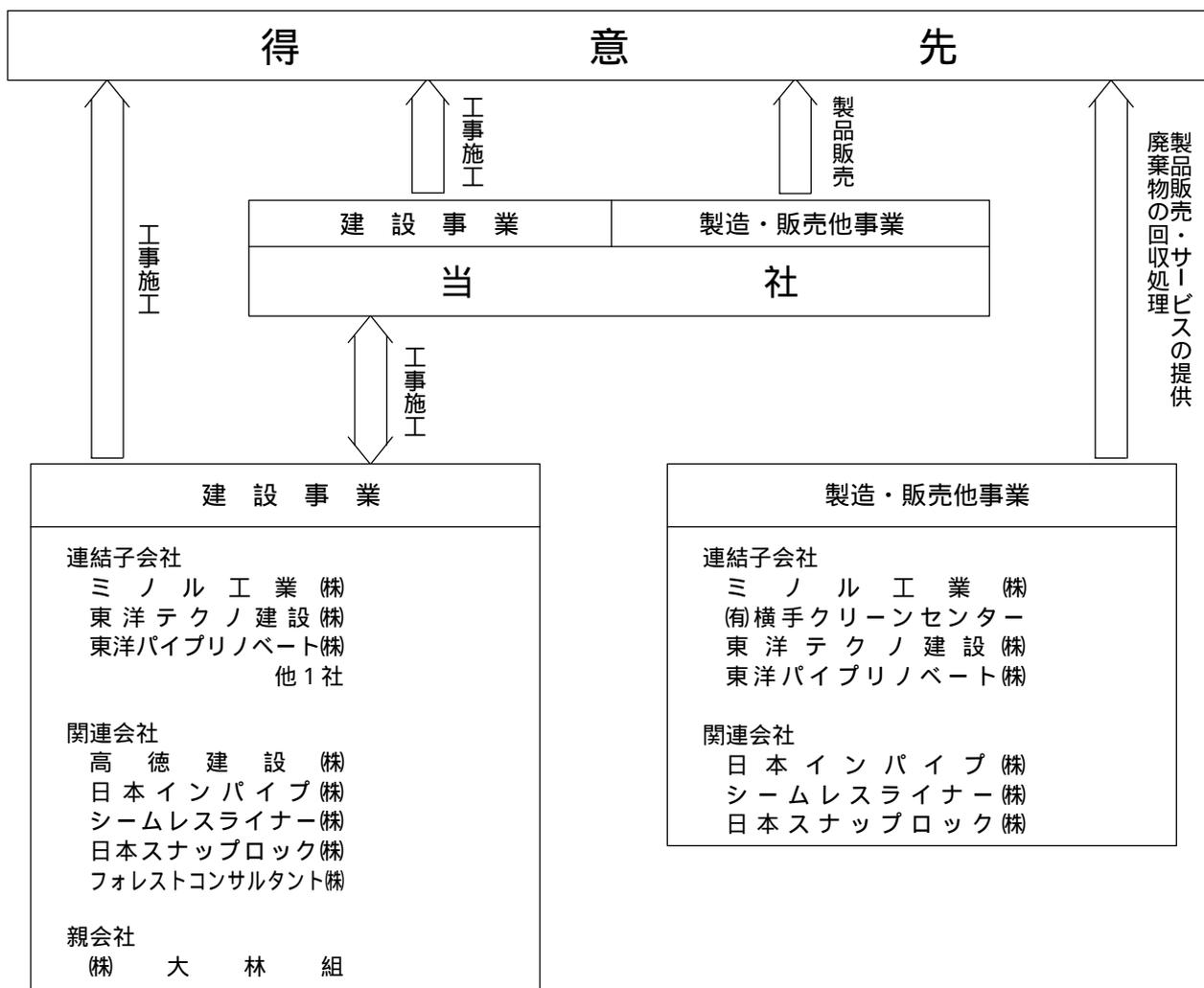
子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は建設工事のうち管更生事業の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

#### 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社、東洋テクノ建設株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は材料の販売を行い、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社のテクノフォレスト建設株式会社は平成15年5月12日に清算結了した。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(親会社)  ㈱大林組 (注2)	大阪市 中央区	57,752	建設事業	-	41.26	4	-	-	当社グループに対して 工事の一部を発注している。
(連結子会社)  東洋パイプリーノ ベート㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	1	2	-	当社より工 事の一部を受注している。
東洋テクノ建設㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	-	3	-	当社より工 事の一部を受注している。
ミノル工業㈱	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	1	3	-	当社に工 事の一部を発注している。
(有)横手クリーンセ ンター	秋田県 横手市	3	製造・販売他 事業	100 (100)	-	-	1	-	-
その他1社									

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連 会社) 高德建設(株) (注3)	岩手県 下閉伊郡 岩泉町	30	建設事業	16.66	-	-	2	当社は事業資金を貸付けている。	-
日本インパイプ(株)	東京都 新宿区	65	建設事業 製造・販売他 事業	50	-	-	-	-	-
シームレスライ ナー(株)	東京都 新宿区	20	建設事業 製造・販売他 事業	50	-	-	3	-	-
日本スナップロッ ク(株)	東京都 新宿区	17	建設事業 製造・販売他 事業	50	-	-	3	-	-
フォレストコンサル タント(株)	東京都 墨田区	10	建設事業	24	-	-	3	-	当社より調査業務の一部を受託している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。  
3. 持ち分は100分の20以下であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。  
4. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	877
製造・販売他事業	100
全社(共通)	135
計	1,112

(注) 従業員は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,056 (109)	41.1	17.2	6,552,404

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成16年3月末現在の組合員数は、803名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出とともに、民間設備投資が増加し、個人消費も持ち直し傾向にあるなど、緩やかながら回復基調で推移した。

道路建設業界においては、公共投資が前年度を大きく下回った影響を受け依然として厳しい受注環境にあった。

このような状況の下において、当社グループは鋭意受注に努めたものの当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ5.7%減の約788億円、売上高は15.4%減の約772億円となった。

利益については、連結売上高の減少に伴い売上総利益は前連結会計年度に比べ7.6%減の約68億円となった。しかしながら、当社が前連結会計年度に実施した人員削減の効果や貸倒損失の減少により、一般管理費が前連結会計年度に比べ約13億9千万円減少したため、経常利益は前連結会計年度に比べ約8億3千万円増の約11億6千万円となり、当期純利益約3億8千万円を計上することとなった。

#### 事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

受注高は約659億2千万円(前連結会計年度比5.5%減)、売上高は約642億9千万円(前連結会計年度比16.9%減)となり減収となったが、営業利益は約26億9千万円(前連結会計年度比12.3%増)となり増益であった。

##### (製造・販売他事業)

売上高は約129億6千万円(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は約4億2千万円(前連結会計年度比3.9%減)となり減収減益であった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約17億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約16億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約30億円のマイナスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約71億円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が大幅に改善が図られたことと売上債権等の減少のため、営業活動によるキャッシュ・フローは約17億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約12億円のプラス)

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約16億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約5億円のマイナス)

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の分割弁済と売上債権の早期回収により生じた余剰資金を借入金の返済に充当したため、財務活動によるキャッシュ・フローは約30億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約45億円のプラス)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	65,927	94.52
製造・販売他事業(百万円)	12,928	93.21
合計(百万円)	78,856	94.30

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	64,293	83.06
製造・販売他事業(百万円)	12,968	93.49
合計(百万円)	77,261	84.65

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 工事部門の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第72期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	25,634	44,197	69,832	51,953	17,878	21.4	3,817	49,840
セメントコンクリート舗装	3,566	4,852	8,418	3,908	4,510	23.7	1,068	4,317
土木工事	8,331	19,652	27,983	19,911	8,071	22.3	1,800	19,119
建築工事	827	9	836	764	72	85.7	61	808
計	38,360	68,710	107,070	76,537	30,533	22.1	6,748	74,085

第73期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	17,878	40,396	58,275	40,238	18,037	27.4	4,955	41,375
セメントコンクリート舗装	4,510	2,155	6,665	3,295	3,370	59.8	2,017	4,243
土木工事	8,071	21,974	30,046	19,200	10,845	33.7	3,658	21,059
建築工事	72	1	73	73	-	-	-	11
計	30,533	64,528	95,061	62,807	32,253	32.9	10,631	66,691

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。  
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	63.4	36.6	100
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	72.3	27.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	20,431	31,521	51,953
	セメントコンクリート舗装	2,711	1,197	3,908
	土木工事	3,351	16,559	19,911
	建築工事	-	764	764
	計	26,494	50,042	76,537
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	14,548	25,690	40,238
	セメントコンクリート舗装	2,341	953	3,295
	土木工事	3,722	15,477	19,200
	建築工事	-	73	73
	計	20,612	42,195	62,807

第72期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良その他工事
首都高速道路公団	浮島ジャンクション土工・舗装工事
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事
大阪市	曽根崎新地幹線下水管渠更生工事
環境事業団	和歌山緑地（第3期）造園その1工事
国土交通省四国地方整備局	平成13年度戸手野舗装工事
防衛施設庁	小倉（13）整備場新設等土木工事

第73期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道愛別町中の沢舗装工事
防衛施設庁	三沢（13）誘導路（1工区）新設舗装等工事
国土交通省東北地方整備局	石巻道路改良舗装工事
神戸市	ポートアイランド沖エプロン舗装工事
日本道路公団	近畿自動車道（紀勢線）御坊舗装工事
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事（1工区）
国土交通省九州地方整備局	新北九州空港用地造成工事（第3次）

手持工事高

（平成16年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	9,245	8,791	18,037
セメントコンクリート舗装	3,164	206	3,370
土木工事	1,497	9,348	10,845
建築工事	-	-	-
計	13,907	18,346	32,253

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
新東京国際空港公団	貨物地区エプロン舗装改修工事(第5工区)	平成16年10月
国土交通省関東地方整備局	梅島電線共同溝工事	平成17年11月
防衛施設庁	富士(15)訓練場等整備土木工事	平成17年12月
KDDI株式会社	東名・名神 豊田・八日市間通信管路工事	平成18年3月
日本道路公団	第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事	平成17年3月
兵庫県	(国)250号排水性舗装工事(東工区)	平成16年8月
国土交通省九州地方整備局	熊本3号田浦地区舗装工事	平成16年11月

(2) 製品(アスファルト合材)部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	1,926	10,236	3,545	13,781
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1,562	8,878	3,894	12,773

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	11,847	13.0	10,865	14.4

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るため、排水性・低騒音化・凍結抑制などの特殊舗装や都市部のヒートアイランド現象を緩和する工法など顧客のニーズに合う技術提案の売り込みを行うとともに、既設老朽下水管を再生する管更生事業にも強力に営業展開していく所存である。また、事業運営コストの削減に取り組み利益の向上を目指す所存である。

### 4【事業等のリスク】

建設業界の環境と建設市場の縮小

建設投資は7年連続して減少しており（平成15年度はピーク時の約65%の約54兆円となっている。）平成16年度も減少が見込まれる中、建設業許可業者数は約55万8千社（うち、個人業者が全体の約24%、資本金1億円未満の法人が約75%）と過当競争状況が続いている。

このような状況のため、受注・価格競争が激化し、低利益工事の受注が避けられない環境にあり、また受注先にも零細業者が多いため、工事代金や製品販売代金の貸倒が見込まれ、収益面に影響を与える可能性がある。

原油価格の影響

原油価格が高含みで推移すると、アスファルトや建設資材の価格が高騰し、転嫁できなければ収益面に影響を与える可能性がある。

また、過当競争下にあるアスファルト合材販売においては、アスファルト価格の高騰を販売価格に転嫁しにくい状況が続いているため、収益面に影響を与える可能性がある。

労災事故等の影響

重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

(提出会社)

当社は当期において、常温アスファルト舗装に関する開発、熱環境改善舗装に関する開発、舗装に低騒音性能などの性能を有した舗装の開発、既設管の更生に関する開発等を実施した。

当期における当社の研究開発費は208百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当期における主な研究開発は以下のとおりである。

地球温暖化防止対策は多くの産業で検討されているが、アスファルト舗装の常温化は二酸化炭素発生の抑制に寄与することができる。そこで特殊改質アスファルト乳剤を用いることにより、骨材、アスファルト等の高温加熱の必要のない常温アスファルト舗装を開発した。

当社の熱環境改善を目的とした工法には、打ち水ロード(下面給水型舗装システム)、ハイシールM(保水性舗装)、IRガード(遮熱性表面処理)、打ち水ペープ(湿潤舗装システム)、打ち水ターフ(湿潤人工芝システム)、グリーンキューブライト(薄層緑化システム)等があるが、当該期間において、赤外線吸収を抑制できるIRガードおよび保水された水の気化熱により路面の温度上昇の低減を図るハイシールMについて、耐久性、施工性を改良・改善した。

騒音低減性能および排水性能に優れた排水性舗装は、多くの道路で採用され一般化しているが、この排水性舗装に樹脂コートおよびウォータージェットによる研掃を組み合わせることにより、騒音低減性能および排水性能に加え、耐久性と景観性に優れた自然色排水性舗装(ハイドレンN)を開発した。

老朽化した下水管の非開削による更生工法に光硬化工法がある。光硬化工法のうち、シームレスシステム工法は、樹脂を含浸させた更生材を既設管内に引き込み拡張・圧着し光にて硬化させる工法であるが、この工法において強アルカリおよび熱水に耐えられる耐アルカリ性更生材を開発した。

特殊施工機械を使用し、ヒューム管などの既設下水管を非開削にて破碎するとともに拡張し、新たにリサイクルセラミック管材に入れ替えるエコセラミック管入替工法を開発した。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表の作成に当たり、重要な会計方針の変更及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はない。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は道路建設業界において公共投資が前年度を大きく下回った影響を受け依然として厳しい受注環境にあったことにより、建設事業の受注高は官公庁工事が減少したが民間設備投資の回復から若干増加した結果、前連結会計年度に比べ5.5%減の約659億円となり、売上高は前連結会計年度に比べ16.9%減の約642億円となった。

建設事業の売上総利益は採算を重視した受注と購買部門の強化と施工体制の強化による工事原価の低減により利益率は改善されたが、工事高の減少に伴い前連結会計年度に比べ約2億4千万円減の約58億円となった。

また、当連結会計年度の製品販売他事業は、需要の見込める建設廃材の再生プラント設備の新設、拡充や販売体制の見直しを図ったが、厳しい販売環境下であったため、売上高は前連結会計年度に比べ6.5%減の約129億円となり、売上総利益は価格競争の激化により販売単価が低下し、前連結会計年度に比べ約3億1千万円減少し約9億6千万円となった。

販売費及び一般管理費は提出会社が前年度に実施した人員削減の効果や貸倒損失の減少などにより、約13億9千万円減の約56億円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ約8億3千万円増加し、約11億6千万円となり、当期純利益は約3億8千万円となった。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約2億円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルト混合所用地の取得や、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・新設を図り、その投資総額は約20億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都墨田区)	141	40	132	2	184	110
関東支店 (東京都千代田区)	668	260	40,706 (45,722)	3,470	4,398	248
大阪支店 (大阪府中央区)	918	376	74,664 (9,323)	3,883	5,178	202
北海道支店 (札幌市中央区)	266	215	68,076 (33,696)	392	874	45
東北支店 (仙台市青葉区)	134	126	12,373 (18,091)	501	761	59
北信越支店 (新潟県新潟市)	44	14	11,690 (4,488)	93	152	25
中部支店 (名古屋市中区)	171	196	13,292 (17,273)	710	1,078	131
中国支店 (広島市中区)	254	308	71,000 (19,459)	446	1,008	86
九州支店 (福岡市中央区)	130	74	43,468 (7,787)	564	768	73

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
四国支店 (香川県高松市)	206	266	23,702 (9,798)	373	846	54
機械センター (埼玉県久喜市)	47	293	16,179	940	1,281	11
技術研究所 (さいたま市南区)	22	66	6,611	1,404	1,493	12
計	3,004	2,238	381,898 (165,642)	12,784	18,027	1,056

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
ミノル工業(株)	本社 (秋田県横手市)	建設事業・ 製造・販売 他事業	5	13	1,085	36	56	25
	プラント (秋田県横手市)		28	4	3,885	26	59	5
	宮城支店 (仙台市泉区)		-	-	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は624百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 機械センター

機械センターは工事補助部門であって、特殊工事用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

6. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っており、事務所棟、実験棟が設置されている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

#### (建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	374	-	自己資金による	営業所他増改築
	機械・運搬具	286	-	〃	工事用機械購入他
	工具器具・備品	112	0	〃	試験機械・備品購入
	備品・ソフトウェア	131	112	〃	基幹システム開発他
	計	905	112		

#### (製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	土地	174	15	自己資金による	アスファルトプラント設備拡充
	建物・構築物	498	34		
	機械・運搬具	1,126	3		
	工具器具・備品	39	-		
	計	1,838	52		

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 （注）	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	36	19	143	26	-	4,153	4,377	-
所有株式数 （単元）	-	6,816	155	23,143	610	-	15,500	46,224	594,807
所有株式数の 割合（％）	-	14.75	0.33	50.07	1.32	-	33.53	100	-

（注）1．自己株式80,189株は、「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に189株含めて記載している。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が713単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4 - 33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦 1 丁目1 - 1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通 1 丁目19 - 9	1,641	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目2 - 2	954	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	893	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8 - 11	763	1.62
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 丁目21 - 24	716	1.53
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4 - 3	605	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目1 - 2	507	1.08
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1 - 26	497	1.06
計	-	27,004	57.67

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が893千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が763千株、UFJ信託銀行株式会社が154千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,144,000	46,144	-
単元未満株式	普通株式 594,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が713,000株(議決権の数713個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	80,000	-	80,000	0.17
計	-	80,000	-	80,000	0.17

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

当事業年度(第73期)の配当については、1株当たり3円の配当を行うこととした。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	475	380	309	215	245
最低(円)	220	206	170	143	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	230	209	209	235	211	245
最低(円)	198	179	181	197	195	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長(現任)	2
代表取締役 専務取締役	営業・品質保 証担当	鈴木 敏夫	昭和13年11月5日生	昭和36年3月 名古屋工業大学土木工学科卒 昭和36年4月 建設省入省 昭和58年2月 同省関東地方建設局大宮国道 工事事務所長 昭和63年4月 本州四国連絡橋公団維持施設 部長 平成3年5月 当社顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任)	5
専務取締役	関東支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	3
代表取締役 常務取締役	経営企画・関 連事業・総務 ・人事・経理 ・合材事業担 当	瓦谷 清	昭和17年5月1日生	昭和41年3月 神戸大学経営学部経営学科卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成4年9月 同社東京本社総合企画室部長 平成7年6月 同社名古屋支店総務部長 平成9年6月 同社東京本社財務部長 平成13年6月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	3
常務取締役	北海道支店長	荻野 治雄	昭和16年11月24日生	昭和39年3月 早稲田大学理工学部土木工学 科卒 昭和39年4月 建設省入省 平成4年6月 北海道開発局稚内開発建設部 長 平成6年9月 社団法人北海道開発技術セン ター常任参与 平成8年7月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社本店営業第6部長 平成11年4月 当社北海道支店副支店長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年10月 当社北海道支店長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	工務・安全環 境・海外工事 担当	木谷 尚弘	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 芝浦工業大学土木工学科卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社北信越支店長 平成10年5月 当社中部支店長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	17
常務取締役	営業・管路担 当	松村 孝	昭和16年7月2日生	昭和39年3月 日本大学理工学部土木工学科 卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社土木事業本部東京営業第 二部長 平成12年12月 同社土木事業本部部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社本店営業部長 平成14年4月 当社本店営業統括部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役	大阪支店長	樋口 一義	昭和19年1月9日生	昭和42年3月 九州大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社本店土木営業企画部長 平成14年1月 同社東京本社工務監督 平成15年2月 当社顧問 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役	営業・エンジ ニアリング・ 技術研究所担 当	庄野 豊	昭和21年9月4日生	昭和44年5月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和45年8月 スタンフォード大学土木工学 科修士課程修了 昭和48年4月 日本道路公団入社 平成9年2月 同公団本社施設部長 平成10年11月 同公団四国支社長 平成12年9月 KDD株式会社上席執行役員 日本通信エンジニアリング サービス株式会社取締役社長 平成13年6月 KDD I株式会社執行役員 平成15年7月 当社顧問 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	3
取締役		原田 康孝	昭和14年4月23日生	昭和37年3月 明治大学政治経済学部経済学 科卒 昭和37年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成5年6月 当社大阪支店副支店長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年5月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年10月 東洋パイプライン株式会社 取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店副支店長兼総務部長	太田 孝夫	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年5月 当社大阪支店副支店長 平成11年4月 当社本店総務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 当社情報システム室長 平成15年4月 当社大阪支店副支店長兼総務部長(現任)	8
取締役	中部支店長	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成12年5月 当社北関東支店長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社中部支店長(現任)	5
取締役	九州支店長	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	17
取締役	東北支店長	山田 正隆	昭和22年3月11日生	昭和44年3月 法政大学工学部建設工学科卒 昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社東北支店事業管理部長 平成11年10月 当社東北支店副支店長 平成13年4月 当社東北支店長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	12
取締役	本店総務部長兼経営企画部長	堅田 浩	昭和22年4月7日生	昭和45年3月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社東京支店総務部長 平成13年7月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成15年4月 当社本店総務部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社経営企画部長(現任)	7
取締役	関東支店副支店長兼営業統括部長	青沼 晴雄	昭和22年12月6日生	昭和45年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 当社東京支店東京事業所長 平成14年4月 当社関東支店副支店長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社関東支店営業統括部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		上原 忠	昭和10年 8月20日生	昭和35年 3月 東京大学工学部土木工学科卒 昭和35年 4月 株式会社大林組入社 平成 5年 6月 同社取締役 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成 9年 6月 同社専務取締役 平成11年 6月 同社土木事業本部長 平成13年 6月 当社取締役(現任) 平成13年 6月 株式会社大林組取締役副社長 (現任)	2
常勤監査役		栗本 正義	昭和17年 9月18日生	昭和40年 3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年 4月 株式会社大林組入社 平成 9年 6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年 7月 同社監査室長 平成13年 6月 当社監査役 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		原 利充	昭和21年 3月10日生	昭和44年 3月 和歌山大学経済学部経済学科 卒 昭和44年 4月 株式会社大林組入社 平成 6年10月 株式会社大林組東京本社不動 産開発事業第一部副部長 平成 7年 6月 当社本店経理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		中村 宗敬	昭和26年 2月11日生	昭和48年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和48年 4月 株式会社大林組入社 平成 9年 2月 ジャヤ大林取締役(現任) 平成14年10月 株式会社大林組グループ事業 統括室長(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	-
監査役		鹿島 晃	昭和22年 6月17日生	昭和41年 3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年 4月 株式会社大林組入社 平成 9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年 6月 株式会社ショックベトン・ジ ヤパン取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成15年 7月 株式会社大林組監査室長(現 任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	-
計					121

(注) 1. 取締役上原忠は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役栗本正義、監査役中村宗敬及び監査役鹿島晃は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。また、業務を担当する役付取締役で構成する経営会議で、重要な業務執行をあらかじめ協議することとしており、経営の健全性、透明性に努めている。

当社の監査機能としては、社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役2名）で業務や財政状況の監査を行っているが、同時に内部監査として監査室を設け、透明性の高い経営を目指している。また、会計監査人の新日本監査法人からは、会計監査を通じて、業務運営上のアドバイスを受けている。

上記のほか、当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、内部統制システム、法令遵守及び危機管理体制を包含した「企業倫理綱領」を平成14年10月25日に制定し、本店及び支店に企業倫理委員会を設置している。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、まず、発生した事実に対して速やかな情報の伝達が必要であるとの観点から「社内第1報システム」を構築し、迅速に解決または対処できるよう努めている。また、健全性、透明性を維持するためには各職員が自由に報告または連絡できる体制の整備が必要であると考え、職制にとらわれない通報システム及び匿名性のあるメールボックスを設けた「内部通報システム」を構築している。

なお、顧問弁護士とは適時に相談し、法律上のアドバイスを受けている。

#### (3) 第73期における役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	16名	145百万円	株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額20百万円である。 (平成14年6月定時株主総会決議)
監査役	3名	27百万円	株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額3百万円である。 (平成4年6月定時株主総会決議)
計	19名	172百万円	-

(注) 1. 上記の他、次のとおり支払った支給額がある。

(1) 使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む。）

8名 68百万円

(2) 平成15年6月25日開催の第72期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役2名及び退任監査役1名 45百万円

なお、取締役及び監査役に対して、第72期（前期）の利益処分による賞与はない。

2. 当期末現在の取締役の人数は17名、監査役の人数は4名である。そのうち非常勤取締役3名及び非常勤監査役2名に対しては、報酬を支払っていない。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

第72期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、第73期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

なお、第73期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第72期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第73期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		10,186		7,186	
受取手形・完成工事未 収入金等		36,053		30,453	
有価証券	4	-		19	
未成工事支出金等		6,899		10,243	
繰延税金資産		682		743	
その他		1,307		1,412	
貸倒引当金		191		161	
流動資産合計		54,939	69.8	49,897	67.7
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3	7,968		7,963	
機械・運搬具		12,972		12,740	
工具器具・備品		1,546		1,550	
土地	2,3	11,738		12,945	
建設仮勘定		57		53	
減価償却累計額		16,883		16,955	
有形固定資産計		17,399	22.1	18,297	24.8
無形固定資産		259	0.3	339	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券	1,4	876		907	
長期貸付金		118		208	
繰延税金資産		3,365		2,674	
長期保証金		735		687	
その他		3,790		2,359	
貸倒引当金		2,758		1,678	
投資その他の資産計		6,127	7.8	5,158	7.0
固定資産合計		23,786	30.2	23,795	32.3
資産合計		78,725	100	73,693	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 等		31,520		29,272	
短期借入金		9,172		6,850	
未払法人税等		57		72	
未成工事受入金		4,322		4,284	
完成工事補償引当金		76		51	
その他		2,989		2,470	
流動負債合計		48,139	61.2	43,002	58.4
固定負債					
長期借入金		3,600		2,800	
繰延税金負債		5		3	
再評価に係る繰延税金 負債	2	771		775	
退職給付引当金		3,892		3,932	
役員退職慰労引当金		241		259	
その他		-		3	
固定負債合計		8,510	10.8	7,773	10.5
負債合計		56,650	72.0	50,775	68.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		149	0.2	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	6,293	8.0	6,293	8.5
資本剰余金		6,095	7.7	6,095	8.3
利益剰余金		8,806	11.2	9,187	12.5
土地再評価差額金	2	1,138	1.4	1,134	1.5
その他有価証券評価差額 金		98	0.1	220	0.3
自己株式	7	10	0.0	15	0.0
資本合計		22,224	28.2	22,917	31.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		78,725	100	73,693	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			91,276	100		77,261	100
売上原価			83,904	91.9		70,453	91.2
売上総利益			7,372	8.1		6,808	8.8
販売費及び一般管理費	1,2		6,998	7.7		5,608	7.3
営業利益			373	0.4		1,200	1.5
営業外収益							
受取利息		7			8		
受取配当金		15			8		
有価証券売却益		0			7		
持分法による投資利益		6			20		
その他		43	73	0.1	70	115	0.2
営業外費用							
支払利息		100			119		
その他		15	115	0.1	27	147	0.2
経常利益			331	0.4		1,168	1.5
特別利益							
固定資産売却益	3	3			53		
投資有価証券売却益		-			47		
貸倒引当金戻入益		166			76		
子会社債務免除益		287			-		
その他	4	1	459	0.5	23	200	0.3
特別損失							
前期損益修正損		-			100		
固定資産廃売却損	5	451			139		
債権譲渡損		-			83		
事務所他撤去費用		-			59		
会員権等評価損		89			44		
特別退職加算金	6	2,080			-		
投資有価証券評価損		129			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
その他	7	277	3,029	3.4	25	453	0.6
税金等調整前当期純利益			-	-		915	1.2
税金等調整前当期純損失( )			2,238	2.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		118			117		
法人税等調整額		813	694	0.8	410	527	0.7
少数株主損失			39	0.0		-	-
当期純利益			-	-		387	0.5
当期純損失( )			1,504	1.7		-	-

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,095		6,095
資本剰余金期末残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,136		8,806
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		387	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		24		-	
連結子会社減少に伴う剰余金増加高		121		-	
土地再評価差額金取崩額		34	180	-	387
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,504		-	
役員賞与		6	1,510	6	6
利益剰余金期末残高			8,806		9,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	915
税金等調整前当期純損失( )		2,238	-
減価償却費		1,190	1,081
貸倒引当金の減少 ( )額		882	1,050
退職給付引当金の増 加・減少( )額		2,270	39
会員権等評価損		89	44
子会社債務免除益		287	-
受取利息及び受取配当 金		22	17
支払利息		100	119
投資有価証券売却益		-	47
投資有価証券評価損		129	-
売上債権の減少額		4,864	6,888
未成工事支出金等の増 加( )・減少額		2,143	3,384
仕入債務の減少( ) 額		769	2,349
未成工事受入金の減少 ( )額		117	47
未納付消費税等の減少 ( )額		68	199
その他		241	75
小計		1,620	1,916
利息及び配当金の受取 額		22	17
利息の支払額		99	109
法人税等の支払額		251	98
営業活動による キャッシュ・フロー		1,291	1,725

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
営業の譲受に伴う支出		129	-
有形固定資産の取得に よる支出		883	2,234
有形固定資産の売却に よる収入		274	116
投資有価証券の取得に よる支出		12	8
投資有価証券の売却に よる収入		14	574
その他の投資による支 出		313	418
その他の投資による収 入		521	281
投資活動による キャッシュ・フロー		528	1,689
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 減少( )額		1,028	1,090
長期借入れによる収入		4,500	1,000
長期借入金の返済によ る支出		1,000	2,925
自己株式の取得による 支出		9	4
配当金の支払額		1	4
財務活動による キャッシュ・フロー		4,516	3,025

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	11
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		5,284	2,999
現金及び現金同等物の期首残高		4,901	10,186
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,186	7,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリーノベート(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は当連結会計年度に商号変更した。(旧商号:大林スポーツ(株))</p> <p>(株)オークびゅうは清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p> <p>持分法適用会社数が増加し、全体として重要性が増加したこともあり、より充実した企業集団の財務内容の開示を行うため、当連結会計年度より全ての関連会社について持分法を適用している。</p> <p>なお、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、日本スナップロック(株)他1社については、当連結会計年度において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は株式売却により除外した。</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) フォレストコンサルタント(株)</p>
(2) その他	<p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する 償却期間（5年間）で均等額以上を償 却する方法、その他の無形固定資産に ついては定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってい る。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備 えるため、当連結会計年度の完成工事 高に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法          (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所他撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事務所他撤去費用」の金額は144百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当連結会計年度の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税金等調整前純利益は160百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)						
<p>1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,062百万円</p>	<p>1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 91百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,883百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 19百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 548百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,189株である。</p>	建物	10百万円	土地	60百万円	合計	70百万円
建物	10百万円						
土地	60百万円						
合計	70百万円						
<p>4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 19百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 438百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,133株である。</p>							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、194百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>6. 特別退職加算金の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職に伴う特別加算金</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>7. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,180百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	306百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	土地	0百万円	機械・運搬具	3百万円	計	3百万円	ゴルフ会員権売却益	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物・構築物	407百万円	機械・運搬具	28百万円	工具器具・備品	10百万円	その他	5百万円	計	451百万円	希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円	再就職支援費用	188百万円	計	2,080百万円	事務所他撤去費用	144百万円	子会社整理損	74百万円	関係会社株式売却損	9百万円	投資有価証券売却損	17百万円	会員権等売却損	25百万円	その他	5百万円	計	277百万円	<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、203百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>7. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プラント設備等解体費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,670百万円	貸倒引当金繰入額	107百万円	退職給付費用	140百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	建物	44百万円	機械・運搬具	8百万円	その他	0百万円	計	53百万円	ゴルフ会員権売却益	0百万円	その他	22百万円	計	23百万円	建物・構築物	24百万円	機械・運搬具	103百万円	工具器具・備品	11百万円	その他	0百万円	計	139百万円	プラント設備等解体費用	21百万円	その他	4百万円	計	25百万円
従業員給料手当	3,180百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	205百万円																																																																																								
退職給付費用	306百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																																																																																								
土地	0百万円																																																																																								
機械・運搬具	3百万円																																																																																								
計	3百万円																																																																																								
ゴルフ会員権売却益	1百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
計	1百万円																																																																																								
建物・構築物	407百万円																																																																																								
機械・運搬具	28百万円																																																																																								
工具器具・備品	10百万円																																																																																								
その他	5百万円																																																																																								
計	451百万円																																																																																								
希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円																																																																																								
再就職支援費用	188百万円																																																																																								
計	2,080百万円																																																																																								
事務所他撤去費用	144百万円																																																																																								
子会社整理損	74百万円																																																																																								
関係会社株式売却損	9百万円																																																																																								
投資有価証券売却損	17百万円																																																																																								
会員権等売却損	25百万円																																																																																								
その他	5百万円																																																																																								
計	277百万円																																																																																								
従業員給料手当	2,670百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	107百万円																																																																																								
退職給付費用	140百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																																																								
建物	44百万円																																																																																								
機械・運搬具	8百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
計	53百万円																																																																																								
ゴルフ会員権売却益	0百万円																																																																																								
その他	22百万円																																																																																								
計	23百万円																																																																																								
建物・構築物	24百万円																																																																																								
機械・運搬具	103百万円																																																																																								
工具器具・備品	11百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
計	139百万円																																																																																								
プラント設備等解体費用	21百万円																																																																																								
その他	4百万円																																																																																								
計	25百万円																																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 10,186百万円	現金預金勘定 7,186百万円
現金及び現金同等物 10,186百万円	現金及び現金同等物 7,186百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具	225	168	57	機械・運搬具	188	91	97
工具器具・備品	101	80	21	工具器具・備品	15	6	9
合計	327	249	78	合計	203	97	106
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		53百万円		1年内		35百万円
	1年超		28百万円		1年超		71百万円
	計		81百万円		計		107百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		53百万円		支払リース料		83百万円
	減価償却費相当額		46百万円		減価償却費相当額		67百万円
	支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		121百万円		1年内		121百万円
	1年超		711百万円		1年超		589百万円
	計		832百万円		計		711百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17	21	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17	21	3
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	821	652	169
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	821	652	169
合計	839	673	165

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について129百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
14	0	17

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

112百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	320	693	373
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	320	693	373
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	1	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3	1	1
合計	323	695	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
575	54	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

120百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成2年3月1日から従業員の一部(勤続15年以上かつ定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	8,710	8,423
ロ. 年金資産	4,088	4,288
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,621	4,135
ニ. 未認識数理計算上の差異	804	203
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,817	3,932
ヘ. 前払年金費用	75	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,892	3,932

(注) 連結子会社ミノル工業㈱の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は49百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	469	407
ロ. 利息費用	313	217
ハ. 期待運用収益	122	102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	235	143
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	93
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等		
早期割増退職金	141	-
特別退職加算金	1,892	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,928	573

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	-	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した連結会計 年度から5年で定額償却	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 559百万円	賞与引当金 569百万円
退職給付引当金 848百万円	退職給付引当金 1,198百万円
役員退職慰労引当金 97百万円	役員退職慰労引当金 105百万円
貸倒引当金 944百万円	貸倒引当金 496百万円
その他有価証券評価差額金 66百万円	繰越欠損金 1,183百万円
繰越欠損金 1,588百万円	その他 206百万円
その他 173百万円	繰延税金資産小計 3,759百万円
繰延税金資産小計 4,278百万円	評価性引当額 148百万円
評価性引当額 189百万円	繰延税金資産合計 3,611百万円
繰延税金資産合計 4,089百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価益 29百万円
土地評価益 29百万円	固定資産圧縮積立金 10百万円
固定資産圧縮積立金 11百万円	その他有価証券評価差額金 151百万円
その他 5百万円	その他 4百万円
繰延税金負債合計 47百万円	繰延税金負債合計 197百万円
繰延税金資産の純額 4,042百万円	繰延税金資産の純額 3,414百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 682百万円	流動資産 - 繰延税金資産 743百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,365百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,674百万円
固定負債 - 繰延税金負債 5百万円	固定負債 - 繰延税金負債 3百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が771百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が775百万円ある。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 10.6
	永久に益金に算入されない項目 0.8
	評価性引当額 4.8
	住民税均等割等 11.0
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が30百万円減少し土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p>4. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等にともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,405	13,870	91,276	-	91,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	(5,279)	-
計	77,435	19,120	96,555	(5,279)	91,276
営業費用	75,036	18,683	93,719	(2,816)	90,903
営業利益	2,398	437	2,836	(2,462)	373
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	45,716	14,829	60,546	18,178	78,725
減価償却費	339	760	1,099	91	1,190
資本的支出	256	524	780	115	896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,462百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は18,476百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	43,413	15,475	58,889	14,803	73,693
減価償却費	301	678	979	101	1,081
資本的支出	195	1,856	2,052	179	2,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は15,136百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
5. [追加情報]の（未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法）に記載のとおり、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「建設事業」が48百万円、「製造・販売他事業」が10百万円それぞれ増加し、営業利益は、「建設事業」が48百万円、「製造・販売他事業」が10百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.94	-	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	9,880	完成工事未収入金	5,265			
	不動産の賃借	112	工事未払金	947				
				未成工事受入金	391			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	41.26	-	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	11,751	完成工事未収入金	4,811			
	不動産の賃借	134	工事未払金	146				
				未成工事受入金	57			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	475.29	490.25
1株当たり当期純利益(円)	-	8.21
1株当たり当期純損失(円)	32.29	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	387
当期純損失(百万円)	1,504	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	3
(うち利益処分による役員賞与金)	(6)	(3)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	383
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,510	-
期中平均株式数(千株)	46,791	46,750

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,272	5,050	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900	1,800	1.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,600	2,800	1.22	平成18年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,772	9,650	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800	1,000	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成15年3月31日)		第73期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			9,931		6,944
受取手形	1		5,384		5,182
完成工事未収入金	1		27,268		21,635
売掛金	1		3,174		3,079
有価証券	3		-		19
未成工事支出金			6,276		9,579
販売用不動産			44		9
材料貯蔵品			448		438
前払費用			101		26
繰延税金資産			680		738
未収入金			1,048		1,085
その他			152		285
貸倒引当金			190		159
流動資産合計			54,320	69.4	48,865
固定資産					
有形固定資産					
建物		5,227		5,184	
減価償却累計額		3,091	2,136	3,145	2,039
構築物		2,674		2,698	
減価償却累計額		1,633	1,041	1,732	965
機械装置		12,735		12,465	
減価償却累計額		10,599	2,136	10,475	1,989
車両運搬具		75		69	
減価償却累計額		59	15	50	18

区分	注記 番号	第72期 (平成15年3月31日)		第73期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具・備品		1,532		1,532		
減価償却累計額		1,305	226	1,302	229	
土地	2		11,599		12,784	
建設仮勘定			57		53	
有形固定資産計			17,213	22.0	18,080	24.8
無形固定資産						
営業権			-		22	
特許権			-		25	
借地権			-		42	
ソフトウェア			-		66	
電話加入権			68		-	
その他			189		180	
無形固定資産計			258	0.3	337	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	3		305		586	
関係会社株式			879		627	
長期貸付金			68		158	
関係会社長期貸付金			258		-	
破産債権、更生債権等			777		562	
長期前払費用			82		64	
繰延税金資産			3,365		2,674	
長期営業外未収入金			1,836		769	
会員権等			1,047		918	
その他			768		714	
貸倒引当金			2,922		1,613	
投資その他の資産計			6,467	8.3	5,460	7.5
固定資産合計			23,939	30.6	23,878	32.8
資産合計			78,260	100	72,743	100

区分	注記 番号	第72期 (平成15年3月31日)		第73期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	12,277		11,224	
工事未払金	1	15,385		14,178	
買掛金		3,624		3,258	
短期借入金		9,000		6,800	
未払金		587		286	
未払費用		1,526		1,644	
未払法人税等		54		63	
未成工事受入金		4,246		4,224	
預り金		317		256	
完成工事補償引当金		76		50	
設備関係支払手形		91		57	
その他		461		161	
流動負債合計		47,650	60.9	42,206	58.0
固定負債					
長期借入金		3,600		2,800	
再評価に係る繰延税金 負債	2	771		775	
退職給付引当金		3,892		3,932	
役員退職慰労引当金		241		259	
その他		-		3	
固定負債合計		8,505	10.9	7,769	10.7
負債合計		56,156	71.8	49,975	68.7

区分	注記 番号	第72期 (平成15年3月31日)		第73期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	6,293	8.0	6,293	8.6
資本剰余金					
資本準備金		6,095		6,095	
資本剰余金合計		6,095	7.8	6,095	8.4
利益剰余金					
利益準備金		952		952	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		18		17	
別途積立金		9,104		7,504	
当期末処分利益		-		563	
当期末処理損失( )		1,389		-	
利益剰余金合計		8,685	11.1	9,037	12.4
土地再評価差額金	2,8	1,138	1.4	1,134	1.6
その他有価証券評価差額 金		98	0.1	221	0.3
自己株式	6	10	0.0	15	0.0
資本合計		22,103	28.2	22,768	31.3
負債資本合計		78,260	100	72,743	100

【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		76,537		62,807	
製品売上高		13,781	90,319	12,773	75,581
売上原価					
完成工事原価		70,560		57,215	
製品売上原価		12,483	83,044	11,738	68,954
売上総利益					
完成工事総利益		5,976		5,592	
製品売上総利益		1,298	7,275	1,034	6,627
販売費及び一般管理費					
役員報酬		178		172	
従業員給料手当		3,154		2,635	
退職金		148		6	
退職給付費用		306		138	
役員退職慰労引当金繰 入額		65		63	
法定福利費		403		374	
福利厚生費		271		228	
修繕維持費		21		18	
事務用品費		198		186	
通信交通費		391		361	
動力用水光熱費		32		24	
調査研究費	1	194		208	
広告宣伝費		18		25	
貸倒引当金繰入額		205		101	
貸倒損失		156		5	
交際費		122		108	
寄付金		28		5	
地代家賃		332		310	

区分	注記 番号	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
減価償却費		45			46		
租税公課		40			45		
保険料		7			6		
雑費		418	6,742	7.5	406	5,478	7.3
営業利益			532	0.6		1,148	1.5
営業外収益							
受取利息		8			8		
受取配当金	2	45			20		
有価証券売却益		0			7		
雑収入		43	98	0.1	65	101	0.2
営業外費用							
支払利息		97			117		
雑支出		14	112	0.1	26	144	0.2
經常利益			518	0.6		1,105	1.5
特別利益							
固定資産売却益	3	2			53		
投資有価証券売却益		-			47		
貸倒引当金戻入益		166			76		
その他	4	2	171	0.2	21	198	0.3

区分	注記 番号	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失							
前期損益修正損		-			90		
固定資産廃売却損	5	217			139		
債権譲渡損		-			83		
事務所他撤去費用		-			59		
会員権等評価損		89			44		
特別退職加算金	6	2,080			-		
子会社整理損失引当金 繰入額	7	224			-		
子会社株式評価損		47			-		
投資有価証券評価損		129			-		
その他	8	102	2,891	3.2	20	437	0.6
税引前当期純利益			-	-		866	1.2
税引前当期純損失 ( )			2,201	2.4		-	-
法人税、住民税及び 事業税		100			100		
法人税等調整額		812	712	0.8	414	514	0.7
当期純利益			-	-		352	0.5
当期純損失( )			1,489	1.6		-	-
前期繰越利益			26			211	
退職給与積立金取崩 額			38			-	
土地再評価差額金取 崩額			34			-	
当期末処分利益			-			563	
当期末処理損失 ( )			1,389			-	

## (口) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,016	19.9	11,712	20.5
労務費		5,318	7.5	4,044	7.0
(うち労務外注費)		(5,318)	(7.5)	(4,044)	(7.0)
外注費		37,355	52.9	30,656	53.6
経費		13,870	19.7	10,803	18.9
(うち人件費)		(6,587)	(9.3)	(4,809)	(8.4)
計		70,560	100	57,215	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## (ハ) 製品売上原価報告書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,997	56.7	8,676	55.0
労務費		587	3.3	636	4.0
(うち労務外注費)		(587)	(3.3)	(636)	(4.0)
経費		7,038	40.0	6,479	41.0
(うち人件費)		(1,160)	(6.6)	(1,019)	(6.5)
当期製造費用		17,623	100	15,792	100
内部振替高		5,140		4,053	
当期製品売上原価		12,483		11,738	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第72期 平成15年6月25日 株主総会決議				第73期 平成16年6月25日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			1,389	当期末処分利益			563
損失処理額				任意積立金取崩額			
任意積立金取崩額				圧縮記帳積立金取崩額		1	1
圧縮記帳積立金取崩額		1		合計			565
別途積立金取崩額		1,600	1,601	利益処分量			
任意積立金積立額				株主配当金 (1株につき)		140 (3円)	140
圧縮記帳積立金積立額			0	次期繰越利益			424
			1,600				
次期繰越利益			211				

重要な会計方針

	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5．完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「長期保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めている。 なお、当期の「その他」に含まれている「長期保証金」は735百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1. 前期まで区分掲記していた電話加入権(当期68百万円)は、金額的重要性を勘案し、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 2. 従来、「営業権」、「借地権」および「ソフトウェア」は「その他」で一括して記載していたが、当期より、明瞭に表示するため区分掲記した。     なお、前期の「その他」に含まれていた「営業権」は59百万円、「借地権」は44百万円、「ソフトウェア」は86百万円である。 (損益計算書関係) 1. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。     なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円である。 2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所他撤去費用」は、当期において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記した。     なお、前期における「事務所他撤去費用」の金額は52百万円である。</p>

追加情報

<p>第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法) 従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用処理としていたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前期に対応する当期支給の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は40百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は159百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第72期 (平成15年3月31日)	第73期 (平成16年3月31日)																				
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="padding-left: 40px;">2,062百万円</p> <p>3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">438百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 46,818,807株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,133株である。</p> <p>8. 土地の再評価により増加している純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,138百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形	21百万円	完成工事未収入金及び売掛金	5,314百万円	支払手形及び工事未払金	947百万円	投資有価証券	19百万円	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="padding-left: 40px;">2,883百万円</p> <p>3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">548百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 46,818,807株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,189株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">221百万円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,134百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	4,883百万円	有価証券	19百万円	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株
受取手形	21百万円																				
完成工事未収入金及び売掛金	5,314百万円																				
支払手形及び工事未払金	947百万円																				
投資有価証券	19百万円																				
普通株式	80,000,000株																				
発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株																				
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	4,883百万円																				
有価証券	19百万円																				
普通株式	80,000,000株																				
発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株																				

## ( 損益計算書関係 )

第72期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は194百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table> <p>6. 特別退職加算金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">希望退職に伴う特別加算金</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>7. 子会社であるテクノフォレスト建設㈱の清算を見込み、回収不能と見込まれる貸付金に対して貸倒引当金を計上したものである。</p> <p>8. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所他撤去費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	30百万円	機械装置	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円	関係会社株式売却益	1百万円	ゴルフ会員権売却益	1百万円	計	2百万円	建物・構築物	176百万円	機械・運搬具	23百万円	工具器具・備品	9百万円	その他	6百万円	計	217百万円	希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円	再就職支援費用	188百万円	計	2,080百万円	事務所他撤去費用	52百万円	投資有価証券売却損	17百万円	会員権等売却損	25百万円	その他	5百万円	計	102百万円	<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は208百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>8. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プラント設備等解体費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	18百万円	建物・構築物	44百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	0百万円	計	53百万円	ゴルフ会員権売却益	0百万円	その他	21百万円	計	21百万円	建物・構築物	24百万円	機械・運搬具	103百万円	工具器具・備品	11百万円	その他	0百万円	計	139百万円	プラント設備等解体費用	15百万円	その他	4百万円	計	20百万円
受取配当金	30百万円																																																																								
機械装置	1百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	2百万円																																																																								
関係会社株式売却益	1百万円																																																																								
ゴルフ会員権売却益	1百万円																																																																								
計	2百万円																																																																								
建物・構築物	176百万円																																																																								
機械・運搬具	23百万円																																																																								
工具器具・備品	9百万円																																																																								
その他	6百万円																																																																								
計	217百万円																																																																								
希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円																																																																								
再就職支援費用	188百万円																																																																								
計	2,080百万円																																																																								
事務所他撤去費用	52百万円																																																																								
投資有価証券売却損	17百万円																																																																								
会員権等売却損	25百万円																																																																								
その他	5百万円																																																																								
計	102百万円																																																																								
受取配当金	18百万円																																																																								
建物・構築物	44百万円																																																																								
機械・運搬具	8百万円																																																																								
工具器具・備品	0百万円																																																																								
計	53百万円																																																																								
ゴルフ会員権売却益	0百万円																																																																								
その他	21百万円																																																																								
計	21百万円																																																																								
建物・構築物	24百万円																																																																								
機械・運搬具	103百万円																																																																								
工具器具・備品	11百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	139百万円																																																																								
プラント設備等解体費用	15百万円																																																																								
その他	4百万円																																																																								
計	20百万円																																																																								

## (リース取引関係)

第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	190	142	48	機械装置	168	80	88
車両運搬具	14	9	5	車両運搬具	10	6	3
工具器具・備品	101	80	21	工具器具・備品	12	4	8
合計	306	232	74	合計	191	90	101
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		50百万円		1年内		31百万円	
1年超		28百万円		1年超		69百万円	
計		79百万円		計		101百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		50百万円		支払リース料		81百万円	
減価償却費相当額		44百万円		減価償却費相当額		65百万円	
支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		1百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		121百万円		1年内		121百万円	
1年超		711百万円		1年超		589百万円	
計		832百万円		計		711百万円	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

第72期 (平成15年3月31日)	第73期 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 557百万円	賞与引当金 567百万円
退職給付引当金 848百万円	退職給付引当金 1,198百万円
役員退職慰労引当金 97百万円	役員退職慰労引当金 105百万円
貸倒引当金 919百万円	貸倒引当金 471百万円
その他有価証券評価差額金 66百万円	繰越欠損金 1,183百万円
繰越欠損金 1,588百万円	その他 203百万円
その他 173百万円	繰延税金資産小計 3,728百万円
繰延税金資産小計 4,252百万円	評価性引当額 148百万円
評価性引当額 189百万円	繰延税金資産合計 3,580百万円
繰延税金資産合計 4,062百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 10百万円
固定資産圧縮積立金 11百万円	その他有価証券評価差額金 151百万円
その他 5百万円	その他 4百万円
繰延税金負債合計 17百万円	繰延税金負債合計 167百万円
繰延税金資産の純額 4,045百万円	繰延税金資産の純額 3,412百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 680百万円	流動資産 - 繰延税金資産 738百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,365百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,674百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が771百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が775百万円ある。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 11.0
	永久に益金に算入されない項目 0.7
	評価性引当額 5.0
	住民税均等割等 11.5
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3

<p style="text-align: center;">第72期 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が30百万円減少し土地再評価差額金が同額増加している。</p>	<p>4. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等にともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、当期に計上された法人税等調整額が17百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>

( 1株当たり情報 )

項目	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	472.71	487.14
1株当たり当期純利益(円)	-	7.54
1株当たり当期純損失(円)	31.83	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	352
当期純損失(百万円)	1,489	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	352
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,489	-
期中平均株式数(千株)	46,791	46,750

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条により省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,227	113	156	5,184	3,145	168	2,039
構築物	2,674	59	36	2,698	1,732	127	965
機械装置	12,735	609	879	12,465	10,475	612	1,989
車両運搬具	75	11	17	69	50	6	18
工具器具・備品	1,532	89	89	1,532	1,302	80	229
土地	11,599	1,184	-	12,784	-	-	12,784
建設仮勘定	57	1,801	1,805	53	-	-	53
有形固定資産計	33,901	3,870	2,984	34,787	16,707	995	18,080
無形固定資産							
営業権	-	-	-	104	82	10	22
特許権	-	-	-	29	4	2	25
借地権	-	-	-	42	-	-	42
ソフトウェア	-	-	-	173	107	31	66
その他	-	-	-	180	-	-	180
無形固定資産計	-	-	-	531	193	43	337
長期前払費用	201	10	29	182	118	28	64

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 当期の機械装置の減少額は、主にアスファルト混合所撤去によるものである。

3. 当期の土地の増加額は、主にアスファルト混合所用地の取得によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	-	-	6,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	46,818,807	-	-	46,818,807
	普通株式（百万円）	6,293	-	-	6,293
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,095	-	-	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	952	-	-	952
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金（注）2（百万円）	18	0	1	17
	別途積立金（注）2（百万円）	9,104	-	1,600	7,504
	計（百万円）	10,074	0	1,601	8,473

（注）1．当期末における自己株式数は、80,189株である。

2．前期決算の損失処理による減である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,112	401	711	1,028（注）	1,773
完成工事補償引当金	76	50	76	-	50
役員退職慰労引当金	241	63	45	-	259

（注）一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別債権の回収及び債権譲渡に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	182
普通預金	967
通知預金	5,700
外貨預金	62
小計	6,911
合計	6,944

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設株式会社	219
創和建设株式会社	149
株式会社奥村組	117
松尾建設株式会社	116
小松開発工業株式会社	113
株式会社NIPPOコーポレーション	98
株式会社浅沼組	82
鉄建建設株式会社	78
神鋼興産建設株式会社	68
東亜道路工業株式会社	67
その他	4,071
合計	5,182

## (b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成16年 4月	1,456
5月	1,260
6月	1,330
7月	753
8月	377
9月	1
10月以降	2
合計	5,182

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大林組	4,811
国土交通省	4,061
神戸市	391
岡山県	314
株式会社鴻池組	300
株式会社奥村組	194
富士スピードウェイ株式会社	164
栃木県	136
東京都新都市建設公社	132
金本石材	130
その他	10,996
合計	21,635

## (b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成16年3月期計上額	21,632
平成15年3月期以前計上額	2
合計	21,635

## (二) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小沢道路株式会社	92
前田道路株式会社	59
世紀東急工業株式会社	50
日本道路株式会社	49
株式会社NIPPOコーポレーション	46
東亜道路工業株式会社	38
株式会社ナガハラ	38
大成ロテック株式会社	31
三井住建道路株式会社	27
株式会社大林組	26
その他	2,616
合計	3,079

## (b) 売掛金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成16年3月期計上額	3,079
平成15年3月期以前計上額	-
合計	3,079

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
6,276	60,519	57,215	9,579

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,127百万円
労務費	646百万円
外注費	4,844百万円
経費	1,960百万円
計	9,579百万円

## (ヘ) 販売用不動産

土地	9百万円
計	9百万円

内訳は次のとおりである。

東北地区	217.49㎡	9百万円
------	---------	------

## (ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
製品用及び工所用材料	247
仮設機材	33
機械部品	8
その他	149
合計	438

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール株式会社	202
株式会社NIPPOコーポレーション	180
大成ロテック株式会社	179
鹿島道路株式会社	145
エムシーエネルギー株式会社	140
コスモ石油販売株式会社	133
株式会社道端組	117
三徳商事株式会社	114
日工株式会社	108
北陸開発株式会社	107
その他	9,795
合計	11,224

## (b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成16年 4月	2,900
5月	2,977
6月	2,818
7月	2,497
8月以降	29
合計	11,224

## (ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額(百万円)
寄神建設株式会社	224
東洋テクノ建設株式会社	196
北陸開発株式会社	191
西尾レントオール株式会社	169
大新土木株式会社	165
株式会社大林組	146
株式会社道端組	140
ホフエイ道路施設株式会社	120
ユナイト株式会社	113
蜂谷工業株式会社	110
その他	15,857
合計	17,437

## (ハ) 短期借入金

借入金	金額(百万円)	用途	担保
株式会社UFJ銀行	1,000	運転資金	なし
UFJ信託銀行株式会社	1,000	"	"
農林中央金庫	1,200	"	"
株式会社三井住友銀行	1,500	"	"
三菱信託銀行株式会社	300	"	"
小計	5,000	-	-
長期借入金からの振替額	1,800	-	-
合計	6,800	-	-

## (二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
4,246	42,207	42,230	4,224

(注) 損益計算書の完成工事高62,807百万円と上記完成工事高への振替額42,230百万円との差額20,577百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部(八)-(b)完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額21,632百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

## (ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,135
未認識数理計算上の差異	203
合計	3,932

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第73期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

大林道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

大林道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

大林道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。